

□特集 Special

アメリカの民主主義を支える 非営利セクターと制度

〈公開シンポジウム〉

アメリカの民主主義を支える非営利セクターと制度

パネリスト：渡辺靖（慶應義塾大学教授）

黒田かをり（CSO ネットワーク 共同事業責任者）

渡辺元（立教大学教授）

コーディネーター：長有紀枝（立教大学教授、アメリカ研究所所員）

日時：2010年11月11日（木）18:30-20:30

会場：立教大学池袋キャンパス 8号館 8202 教室

立教大学アメリカ研究所は、2010年11月に「アメリカの民主主義を支える非営利セクターと制度」と題した公開シンポジウムを開催した。最初に登壇した渡辺靖氏は、建国の父達がトップダウンで国の設計図を書き、合衆国憲法に盛り込んだことと対比させ、アメリカ社会の特質をボトムアップで描き出したトクヴィルが民主主義を支える存在の一つとして自発的結社の重要性を挙げたことに注意を喚起した。また「ゲーテッド・コミュニティ」や「メガチャーチ」といった地域に根差した共同体をご自身の経験をもとに紹介し、アメリカにおける結社の重要性、強さの例を示した。そしてアメリカでは結社や市民の政治参加といった政治風土を支える「心の習慣」が市民に根付いていると指摘し、そのような政治風土の有効性を認めつつも、大統領選などでは政治献金の多くが富裕層から拠出されていることを挙げ、市民参加や献金を批判的に見る目の必要性を説いた。最後に非営利組織が高学歴化、高度専門化、巨大化していくに従い、現場から乖離した存在になりつつあるという危惧を示し、トランスナショナルに活動を展開している非営利組織の今後の問題を指摘した。

続いて登壇した渡辺元氏は、アメリカの非営利セクター全体に関する情報を提供し、税制などに見られる法的な制度や仕組みについて講演を行った。渡辺元氏も渡辺靖氏と同様に、トクヴィルによるアメリカの結社に対する称賛の言葉を例に出し、アメリカの歴史に脈々と流れる非営利セクターの伝統に注目した。そしてレスター・サラモンによる非営利組織の定義や存在意義を紹介し、どのように非営利セクターがアメリカの民主主義を支えているかを明らかにした。またアメリカにおける非営利組織の数の推移や規模、分野を概説し、従業者数や財政規模などから非営利セクターがアメリカ経済において非常に大

きな存在となっていることを詳らかにした。続いてその収入源の一つである寄付について額の推移や種類について概観し、アメリカでは個人からの寄付が多いのに対して、日本では企業からの寄付が圧倒的に多いという違いを指摘した。またアメリカのNPOに関する法的な制度や仕組みについては、税制優遇措置を得られるか否かの重要性に言及し、内国歳入法(IRC)で規定されている501(c)(3)と501(c)(4)について検討を加えた。最後に渡辺氏はジョン・キーンによる「21世紀は市民社会の時代である」との言葉を引用し、日米欧における非営利セクターの今後の動向に注目していると述べ、この分野が将来的に担う役割の大きさを示唆した。

「米国の民間開発支援(PDA)とNGO」と題して講演を行った黒田氏は、はじめに先進国から途上国への資金の流れについて公的資金と民間資金を比較して推移を分析し、民間資金が占める割合の大きさを明らかにした。続いてアメリカから途上国へ流れる資金やPDAについてグラフを用いて概観し、組織の中ではNGOが中心となっていることを示した。またそのNGOを資金面で支える重要な存在としてアメリカの民間財団を挙げ、アメリカのNGOの活動分野と活動地域を紹介した。そしてNGOが抱える課題の一つとしてアカウンタビリティを挙げ、1990年代から民間非営利セクターの巨大化が進み、それに従い多様なステークホルダーに対するアカウンタビリティや透明性の確保が求められるようになったが、最近はそのような課題に対応するためのツールやプログラムが導入されていることが紹介された。もう一つの課題として、NGOは自発的に集まり活動を行っているため、正当性(legitimacy)を確立する必要があることを訴え、そのための方途が示された。最後には2008年以降の経済危機が及ぼした影響と対応について検討を加え、講演を締めくくった。

3氏の講演後に行われた質疑応答ではコーディネーターの長有紀枝氏を加え、NGOのプロ化や日米の市民意識の違いなどについて意見が交換された。今回の講演をもとに講師の方々から本誌に寄稿していただいた文章を以下に掲載する。

(文責：奥村理央)